

## 令和6年度第1回宮崎県産業教育審議会 議事概要

日時:8月22日(木) 午前10時から正午まで

場所:県防災庁舎 防56号室

委員:12名

尾上 和広	笠木 秀樹	栗原 俊朗	黒木 さゆみ
是澤 喜幸(欠席)	長門 祥一	柳本 明子	横山 幸子
川北 正文(欠席)	袈裟丸 未央	今城 真美(欠席)	西國原 総代

### 【諮問内容】

「新たな時代を切り拓く産業教育の在り方」について

### 【審議概要】

委員)中学生は将来を見据えて高校を選ぶ人もいる。各分野における就職率や就職先、進学率や進学先などのデータがあれば欲しい。

委員)福祉の人材も非常に不足している。先日就職フェアを開催したが、門川高校の学生など福祉を学ぶ高校生が数多く参加してくれた。少子化が進み、地域の子どもたちが少なくなっている中で、福祉の学科を持続するのはなかなか厳しいとは思っている。しかし、福祉の学科を選んでもらえるよう、できるだけ福祉の魅力を伝えるよう工夫していきたい。

委員)産業を学ぶ高校には様々な学科があるが、農業を学ぶ生徒の数が少ないことに驚いた。高校に求めること以前に、我々が農業分野になぜ魅力がないのかを考え直して、魅力ある農業を訴えていかなければならないと感じた。宮崎の農業は第一次産業として大きな役割を担っているが、農業分野の現状は、農家が減少し、JAグループや農協などに就職する人も減少傾向にある。

委員)毎年の大きな課題の1つが、新卒高校生の採用である。工業をはじめその他の産業についても、その魅力を会社として発信し続けていかなければならない。また、生徒数の減少と高校の小規模化について、定員不足の学科、定員超過で不合格となる生徒のことを考えると、学科を統合して入りやすくし、入学後に自分が受けた教育を受けられるような学校作りをして欲しい。高校入学時に進路が決まっている生徒や高校3年間で自分の進路を決めることができる生徒は多くない。

委員)実業系の高校生のレベルは以前より上がっている。人口が減り、子どもの数も減っていく中では、教育の質を高めることが必要である。議論するうえでは、体系的に考える必要がある。以前の審議会の議論や答申のダイジェスト版を提示して欲しい。これまでの意見がどのように反映され実現したのかが分かると、今後の議論がより建設的になる。

委員)宮崎市では、以前4,000人を越えていた出生数が、昨年は2,000人台と減少しており、この数字は県内全体にも影響してくると思っている。また、コロナ以降は景気も大幅には回復せず、どの分野においても人手不足の問題が大きく、産業系の高校生をいかにして宮崎で働いてもらうか、その場を作ることが重要であると考えている。また、産業教育を学んだ生徒は、その学びを生かした所に就職しているのかその実態を知りたい。これからは、社会のニーズに合わせた学科が必要になるのではないかと。

委員) AIやDXが普及するまでのこの12年間は激動の時代であると感じている。教育についても学科の連携や横展開が積極的である。VUCAの時代を生き抜くためには、1つのことだけを学ぶのではなく、様々なことにかかわれる場を用意することがとても大事なことである。最近では、N高などネット高校が増え希望する生徒も非常に多い。本県でもクラークや勇志国際など、ネットのコースを強化している。ネット高校では最先端のVR、DX、AI等が学べるため、商業教育における学びの在り方も検討する必要がある。しかし、商業高校のリアルの世界でしか学べないことに必要性を見出し、アピールしていく施策が作りたいと思っている。

委員) 福祉科の生徒は看護の道へ進む人も多く、全員が福祉の仕事に就いていない現状もある。福祉科に限らず、これだけ多くの学科がある中、中学3年で将来を見据えた学校・学科の選択ができていいのか疑問であると同時に、人によっては自分の地域にある学校の中から、「話を聞いて面白そう」という理由で選んでいるような所もある。他の委員が言われたように、産業教育の入口が学べる学校があるとよいのではと感じた。子どもたちも、ある程度勉強してから本コースを選べるようになるのではとよいのではないかと。

委員) 農家の平均年齢は今68歳以上であり、例えばSNSで農業をPRすることはハードルが高いのではないかと考える。一方で、産業を学ぶ高校生は情報を学び SNS にも興味関心が高い。例えば、この2組を掛け合わせることができたら面白い発信が可能になるとともに、高校生にとっても生きた教材になると思っている。高校生に「今から宮崎の特産品を考えましょう」というアプローチより「今日の前にあるものをどう活かすのか」「今伸び悩んでいるものを一緒に考える」という視点で農家とともに学べる授業があるとよいのではないかと。

委員) 職員はそれぞれの学科の魅力づくり、特色づくりに非常に尽力しており、学科で学ぶ生徒に「どのように学び、その力をどう社会で伸ばし、どう貢献できるのか」など、職員は常日頃から生徒に話している。生徒もその思いを受けて、それぞれの学科で学びを深めようとしているのは事実である。前の話ではあるが、今後の商業教育について、商業教育研究会(商業の部会)で県と一緒に協議し、それを基に各学校で議論したことがある。明確な答えが出なかったが、各学校において商業教育の魅力を発信する取組はしてきた。しかし、商業を学ぶ生徒は減少している。指導者として、学校としては、生徒たちが学科の学びをそれぞれの就職先、進学先で発揮しながら、最終的には宮崎に戻り、宮崎県のために力を発揮してくれたらと思っている。

委員) 意見をまとめると、魅力づくりは学校も企業も必要であるということ。ICT、DXに関するような取り組みはますます必要であること。また、高校の中でも魅力づくりをされているが、やはり中学生に対して分かりやすく(学科のネーミングも含め)その魅力をどう浸透させるか。また、宮崎は観光立県でありながら、産業の中に観光を学ぶ学科がない。商業の学科には「観光ビジネス」という新しい教科ができてきているが、宮崎県は必修と選択も含めて、商業に関する学科では100%導入している。全国的には30%ぐらいだが、九州、南九州、沖縄では、ほぼ100%に近い導入している状況である。新しい教科を学ぶ視点からも委員の方々がどのような考えをもっているか聞かせていただきたい。

委員) 自分の人生を決めて高校に入学する中学生がどれだけいるのかを考えると、入学後に選択肢を広げ考えることができ、最終的には自分の意思で学びを決めることができるカリキュラムがあればと感じている。保護者も立場からも、その時々状況に応じて進学させるか就職させるかの問題が出てくると思う。

委員)多くの委員の方々から、学科を統合した方が中学生も入りやすい、選択しやすいというご意見が出ている。しかしながら、そうなると普通科志向になる可能性があるのではないか。やはり入口としては、商業であったり、工業であったりするなどとし、入学してより専門的なところを学ぶという考え方でないと、どうしても普通科志向となり、職業に関する学科が、ますます減っていくのではないのかと危惧している。

委員)事務局にお聞きしたい。普通科と産業系の定員の割合について宮崎県の状況は分かったが、全国的に見て、宮崎県はどのような位置にあるのか、教えていただきたい。

事務局)全国では普通科が多くて、職業系が少ないところが圧倒的に多い中、宮崎県の普通科と職業系の5対5という割合は全国的にも非常に特徴的であると言える。

委員)湖北高校の事例だが、このカリキュラムを見てわくわくした。商業高校における特化した学びは「売る力」を身につけることだと思っている。最近、作るのはいいけど、売る方法を知らない事業者が多く、そういった相談を受ける仕事が多い。もともと商業には「売る力」「儲ける力」「儲かる力」を身につけて学ぶカリキュラムがある。農業でも工業でも、例えば商業と連携しながら学ぶことは、将来的に「売る力」を身につけることができるのではないかと考える。また、高校生には儲かっている大人の姿を見せることも重要だと考える。そうすることで、人気はおのずと出るのではないかと感じている。

委員)ありがとうございます。先ほどの話に戻るが、宮崎県は5対5という話であったが、全国的に見ても、工業はほぼ横ばいで、商業はかなり減少傾向にある。統廃合で言えば、特に商工というのは、統合される可能性が強い。どの県をみても、その傾向があるのではないかと感じている。

委員)専門分野のカリキュラムを学び卒業した方がどういう就職先で活躍されているのかを見せることによって、中学生は魅力を感じるのだと思っている。また、農業は修学旅行における農業体験や農泊など観光化されている。宮崎の子どもたちには、こういった機会を利用して外との連携を感じる体験をさせることが大切だと考える。

委員)北海道では林業の人材不足を解決する取組の一環として、中学生に対して、北海道で1校しかない林業科のある学校でVRを体験させる取組を行っているというニュースを見た。まさに言われる通りで、どれだけ中学生にそういったものを提供していくのかということは必要だと思っている。今回出た意見について、専門委員会で審議していただくよう依頼する。